

# 弥彦村中期財政見通し

平成16年12月改訂

弥彦村役場総務課

## 1 計画の目的

- (1) 中期的な財政収支の見通しを立て、現在及び将来にわたったところの問題点を捉え、財政運営の健全性を確保するための対応策を明らかにする。
- (2) 中期的観点から総合計画で定める目標に向け施策・事業の選択、位置づけを明確にし、これらの施策・事業の後年度負担等を的確に把握する。
- (3) 財政に関する情報を幅広く公開し、行財政運営への理解を深め、改善を日常的に着実に実施するための契機とするとともに実効性を高めるものとする。
- (4) 将来の財政収支の見通しを明らかにしながら、実施計画の策定・見直し、予算編成・執行並びに行政管理の是正を図る。

## 2 計画期間及び会計単位

- (1) 計画期間 平成17年度から平成21年度までの5カ年間
- (2) 会計単位 一般会計

## 3 計画策定の基本的事項

厳しい財政状況が想定される中、自主的・自立的な財政運営を可能とする財政基盤を確立し、財政の健全性を確保するため次の基本的事項を基に策定するものとする。

なお、国県の状況変化に即応できるよう必要時において見直しを行うものとする。

- (1) 村税等の自主財源の大幅な増収が見込めないことから、行財政運営全般の改善を図る。
- (2) 住民との協同、官民の役割分担による行政のスリム化を促進する。

- (3) 限られた財源を有効に活用することが重要であることから、施策の重点化や優先順位など厳しい選択の中ですべての事務事業の見直しを図る。
- (4) 財政構造の弾力性を高めるため、経常経費の縮減と公債費比率の改善に努める。

#### 4 歳入・歳出の試算基準（考え方）

前提条件として、①経済成長率は0ベース、②三位一体改革の税源移譲については、平成16年度から所得譲与税及び税源移譲予定特例交付金が予算化され将来的には個人住民税等に反映することとなるが、同時に補助負担金の削減も大幅（3兆円規模）になされるものとされている。しかし、現時点では平成17年度以降国保や義務教育費を含めた補助負担金を削減し、所得譲与税や税源移譲予定交付金として配分する方針が出されたが、いまだ不透明であることから、今回の推計には平成16年度の所得譲与税のみ計上し、その他は考慮しないものとする。また、入湯税等についても、桜井郷温泉関係で増額要素も考えられるが、中越大震災による影響もあることから増額要素は考慮しないものとする。③人口推計は、従来から使用しているコーホート方式での推計値を使用する。④資料数値は決算統計の数値を基本とする。⑤普通建設事業については、実施計画の事業をはじめ事務事業の見直しを含め再調整する必要があることから未計上とする。

（国県継続事業については、16年度に事業終了することから17年度からは未計上）

#### 5 財政見通し

歳 入

##### 地 方 税（村税）

###### （1）村民税個人均等割

人口推計による納税者数に均等割額（3,000円）を乗じて算出。

###### （2）村民税個人所得割

住民一人当たりの所得割額を生産年齢推計人口により算出。

（前年度単価に当該推計人口を乗じる。）

### (3) その他税

#### (1) 法人住民税

現在の経済状況が今後も続くものと予想され急激な伸びは期待できないことから平成15年度決算額で固定。

#### (2) 固定資産税

3年ごとの見直しと税制改正を考慮し、平成10年から平成15年決算額（見直年）の6年間の平均値で固定。

#### (3) 軽自動車税

前年度の15～74歳までの人口推定値一人当たりの税額に当該年度の15～74歳までの人口推定値を乗じて算出。

#### (4) たばこ税

たばこ税の改定により変動をきたしていることから、平成16年度当初予算をベースとして毎年度3%減少するものとして算出。

#### (5) 入湯税

増額の要素はあるが、中越大震災の影響を考慮し、平成10年から平成15年決算額の6年間の平均値で固定。

### 地方税試算

単位：千円

項 目	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年
地 方 税 計	905,669	903,906	902,177	900,488	898,834
個人均等割	8,880	8,868	8,853	8,841	8,829
個人所得割	198,003	197,547	197,091	196,635	196,179
法人住民税	39,644	39,644	39,644	39,644	39,644
固定資産税	576,945	576,945	576,945	576,945	576,945
軽自動車税	15,339	15,296	15,253	15,210	15,167
たばこ税	41,728	40,476	39,261	38,083	36,940
入湯税	25,130	25,130	25,130	25,130	25,130

## 参 考

※地方税の状況

単位：千円

項 目	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16 当初
地 方 税 計	901,660	970,293	917,204	948,351	966,964	907,993	910,887
個人均等	6,368	6,086	6,186	6,015	6,062	6,033	6,025
個人所得	218,930	223,554	207,107	209,061	212,960	202,657	198,405
法 人	58,464	76,228	49,301	50,917	46,950	39,644	40,001
固定資産	534,711	578,458	564,280	592,617	615,439	576,167	582,000
軽自動車	12,688	13,039	13,840	14,265	14,658	15,304	15,372
たばこ	39,131	40,720	41,531	42,512	40,171	41,681	43,019
入 湯	23,351	24,353	27,600	25,605	23,365	26,507	26,065
特別土地保有税	8,017	7,855	7,359	7,359	7,359	0	0

## 地 方 交 付 税

### (1) 普通交付税

市町村分としての出口ベースでの交付税は H15 で 7.3%、H16 年度は 6.5% の減となり H14 年の財政諮問会議の 12 年ベースで H18 年度の 80.6% の目標より早めに減額が推移している。また 14 年度から 16 年度の 3 ヶ年での段階補正の引き下げ、事業費補正の見直し等についても同様であり、交付税の急速な縮減が図られている。また、平成 18 年度までは現行維持の要素もあるが、内容について現時点では明確にされていないものであり、地方財政計画の総体が財政対策債等を含め現時点では不明確となっている。

以上のことから、16 年度予算の現時点での交付予定額をベースとして H17 年度から対前年比 4% 削減し、特別交付税を差し引いた額とする。

### (2) 特別交付税

交付税総額の 6% 分として試算する。

### (3) 高資本対策費

平成 15 年度において下水道料金値上げに係る高資本対策費が 17 年度交付されることとなっており、その額を想定するが、財政試算表には加えないものとする。

(供用開始から 25 年間で交付対象期間・昭和 56 年供用開始のため平成 17 年度が最終年)

交付税試算

単位:千円

項 目	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年
地方交付税	997,909	957,992	919,672	882,885	847,569
普通交付税	938,035	840,315	806,702	774,434	743,456
特別交付税	59,874	57,479	55,180	52,973	50,854
高資本対策費	50,000				

※ 交付税の見方は各自治体で違いはあるが、長期的には20~30%減額で試算していることから、今回は、平成16年度から18.5%の減額で試算。

参 考

※交付税の状況

単位：千円

項 目	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16 予定
地方交付税	1,392,058	1,430,410	1,398,654	1,371,727	1,232,928	1,066,350	1,039,489
普通交付税	1,367,610	1,403,592	1,370,715	1,257,717	1,124,214	966,483	980,489
特別交付税	24,448	26,818	27,939	114,010	108,714	99,867	59,000

**地方譲与税**

国の予算では所得譲与税等税源移譲の関係で増額される要素はあるが、現時点では不明確であることから、これを考慮することなく平成16年予算の歳入予定額で固定。

地方譲与税

単位:千円

項 目	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年
地方譲与税	84,000	84,000	84,000	84,000	84,000

参 考

※地方譲与税

単位：千円

項 目	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16 予定
地方譲与税	63,598	64,752	66,571	66,139	66,342	70,266	84,000

(H16当初の地方譲与税は所得譲与税14,000千円を含む。)

**地方交付金**

利子割交付金は景気動向に左右されるが、今回は経済成長率を0としていること、また、

地方消費税交付金を始めとした交付金には多少の増額は考慮されるものの、新たな税源移譲に伴う税源移譲予定特例交付金等現時点では不明確な点が多いことから、今回の試算ではこれらは考慮せず、平成16年予算の歳入予定額で固定。

### 地方交付金試算

単位:千円

項 目	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年
地方交付金計	140,833	140,833	140,833	140,833	140,833
利子割交付金	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800
地方消費税交付金	84,000	84,000	84,000	84,000	84,000
自動車取得税交付金	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000
地方特例交付金	22,500	22,500	22,500	22,500	22,500
交通安全対策特別交付金	1,480	1,480	1,480	1,480	1,480
配当割交付金	47	47	47	47	47
株式譲渡割交付金	6	6	6	6	6

### 参 考

※地方交付金の状況

単位:千円

項 目	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16 予定
地方交付金計	145,104	159,435	171,564	167,383	130,451	139,515	140,833
利子割交付金	7,346	7,870	28,130	32,744	9,350	6,330	4,800
地方消費税交付金	82,129	77,780	80,213	77,532	68,627	77,852	84,000
特別地方消費税交付金	19,717	20,183	4,285	0	0	0	0
自動車取得税交付金	33,954	32,617	33,118	32,702	27,358	29,404	28,000
地方特例交付金	0	19,008	24,283	22,929	23,621	24,615	22,500
交通安全特別交付金	1,958	1,977	1,535	1,476	1,495	1,550	1,480
配当割交付金							47
株式譲渡割交付金							6

## 国庫支出金

国庫補助負担金の一般財源化による減を見込む。

### (1) 国庫負担金

国の制度改正が平成12年度(介護保険関係)、平成15年度(身体障害者施設支援費)、平成16年度(保育所運営費)と行われ平均値を取る条件が整わないことと国庫補助負担金の減額がなされるが内容について現時点では不明確要素があることから、現行制度で

試算することとして平成 16 年度当初予算で固定。

(2) 国庫補助金

平成 1 2 年から平成 1 5 年決算額の 4 年間の投資的経費を除く額の平均値で固定。

(3) 国庫委託金

平成 1 0 年から平成 1 5 年決算額の 6 年間の平均値で固定。

国庫支出金試算

単位:千円

項 目	H 1 7 年	H 1 8 年	H 1 9 年	H 2 0 年	H 2 1 年
国 庫 支 出 金	90,581	90,581	90,581	90,581	90,581
国 庫 負 担 金	77,186	77,186	77,186	77,186	77,186
国 庫 補 助 金	7,119	7,119	7,119	7,119	7,119
国 庫 委 託 金	6,276	6,276	6,276	6,276	6,276

参 考

※国庫支出金の状況

単位：千円

項 目	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16 当初
国 庫 支 出 金	176,126	265,064	90,210	141,015	90,178	122,402	174,069
国 庫 負 担 金	105,271	113,329	73,953	77,559	77,945	105,809	77,186
保育園設置費	30,520	32,298	36,902	37,450	42,520	41,819	0
国 庫 補 助 金	65,174	146,045	9,856	55,951	7,366	7,735	89,898
うち投資的	27,530	5,953	0	52,585	0	0	81,550
国 庫 委 託 金	5,681	5,690	6,401	7,505	4,867	8,858	6,985

**県 支 出 金** (国庫補助負担金の一般財源化による減を見込む。)

(1) 県負担金 (国庫負担金と同じ)

国の制度改正が平成 12 年度(介護保険関係)、平成 15 年度(身体障害者施設支援費)、平成 16 年度(保育所運営費)と行われ平均値を取る条件が整わないことと国庫補助負担金の減額がなされるが内容について現時点では不明確であることから、現行制度で試算することとして平成 16 年度当初予算で固定。

(2) 県補助金

平成 1 2 年から平成 1 5 年決算額の 4 年間の投資的経費を除く額の平均値で固定。

(3) 県委託金



平成10年から平成15年決算額の6年間の平均値で固定。

(4) 県貸付金

35,000千円で固定。

県支出金試算

単位：千円

項 目	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年
県 支 出 金	143,385	143,385	143,385	143,385	143,385
県 負 担 金	29,217	29,217	29,217	29,217	29,217
県 補 助 金	61,647	61,647	61,647	61,647	61,647
県 委 託 金	17,521	17,521	17,521	17,521	17,521
県 貸 付 金	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000

参 考

※県支出金の状況

単位：千円

項 目	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16当初
県 支 出 金	177,616	186,413	147,771	187,499	165,229	179,772	207,649
県 負 担 金	50,173	55,378	31,637	33,156	34,091	46,799	29,217
保育園設置費	15,260	16,149	18,451	18,725	21,260	20,909	0
県 補 助 金	77,094	85,147	51,302	106,084	82,630	85,683	130,182
うち投資的	10,688	22,754	15,926	44,102	10,190	8,891	61,508
県 委 託 金	20,349	15,888	29,832	13,259	13,508	12,290	13,250
県 貸 付 金	30,000	30,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000

地 方 債 (村債)

現時点では平成17年度の地方財政計画が明確でないが、減額を想定して、臨時財政対策債については、平成16年度借入額で推計し、17年度から毎年度、対前年比3%減で試算。

減税補てん債はH15決算額で固定。

地方債(村債)試算

単位：千円

項 目	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年
地 方 債	228,500	221,500	215,500	209,500	204,500
臨時財政対策債	215,000	208,000	202,000	196,000	191,000
減税補てん債	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500

※ 地方交付税改革での起債比率の削減に合わせ臨時債を減額し、地域再生債や財政健全化債等新たな地方債を除き試算。

参 考

※村債の状況

単位：千円

項 目	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16 予定
地 方 債	402,100	179,100	122,600	254,900	260,200	404,500	611,100
事 業 分	341,300	153,600	103,400	161,500	94,700	57,100	245,100
継 続 分	12,400	15,000	10,000	11,300	8,600	11,800	12,000
減税補てん債	48,400	10,500	9,200	9,000	9,200	13,500	13,900
臨時財政対策債	0	0	0	73,100	147,700	322,100	221,000
減税補てん債借換債	0	0	0	0	0	0	119,100

(H16 保育園整備事業債 167,100 千円)

繰 入 金

(1) 特別会計繰入金

その年度の状況により大きく変動することから歳入としては0として取り扱う。

(2) 基金繰入金

財政調整基金より毎年度繰り入れをする。

繰入金試算

単価：千円

項 目	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年
繰 入 金	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
特別会計繰入金					
基金繰入金	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000

参 考

※繰入金の状況

単位：千円

項 目	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16 当初
繰 入 金	17,340	41,835	140,100	225,463	199,471	238,767	106,703
特別会計繰入金	17,340	10,705	0	6,873	29,793	9,455	3
基金繰入金	0	31,130	140,100	218,590	169,678	229,312	106,700

## 分担金、負担金

分担金は0、負担金は平成16年当初で固定。

### 分担金、負担金試算

単位：千円

項目	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年
合計	66,350	66,350	66,350	66,350	66,350
分担金					
負担金	66,350	66,350	66,350	66,350	66,350

### 参考

※分担金、負担金の状況

単位：千円

項目	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16当初
合計	104,680	109,196	73,710	73,372	70,009	68,994	66,351
分担金	1,058	30	2	66	360	1	1
負担金	103,622	109,166	73,708	73,306	69,649	68,993	66,350

## 使用料、手数料

使用料、手数料は平成10年から平成15年決算額の6年間の平均値で固定。

### 使用料、手数料試算

単位：千円

項目	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年
合計	47,264	47,264	47,264	47,264	47,264
使用料	34,498	34,498	34,498	34,498	34,498
手数料	12,766	12,766	12,766	12,766	12,766

### 参考

※分担金等の状況

単位：千円

項目	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16当初
合計	40,844	42,580	39,032	36,123	61,414	63,389	62,431
使用料	27,868	27,847	25,133	23,380	49,811	52,953	52,063
手数料	12,976	14,733	13,899	12,743	11,603	10,642	10,368

## 財産収入・寄付金

財産収入は平成16年当初、寄付金については試算困難のことから1,000千円で固定。

### 財産収入・寄付金試算

単位:千円

項 目	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年
財 産 収 入	800	800	800	800	800
寄 付 金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000

※ 財産収入については、公有地の処分等予定されるが、今回はそれらを見込まないで試算。

### 参 考

#### ※財産収入・寄付金の状況

単位:千円

項 目	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16当初
財 産 収 入	9,425	10,499	10,896	5,196	12,863	2,674	800
寄 付 金	12,792	18,810	12,851	12,478	22,713	20,734	1,006

## 諸 収 入

平成16年当初で固定し、競輪収入を加算。

### 諸収入試算

単位:千円

項 目	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年
合 計	342,272	342,272	342,272	342,272	342,272
諸 収 入	272,272	272,272	272,272	272,272	272,272
競輪事業収入	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000

### 参 考

#### ※諸収入の状況

単位:千円

項 目	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16当初
合 計	709,851	576,831	303,953	276,391	269,230	284,163	463,834
諸 収 入	309,851	326,831	303,953	276,391	269,230	291,101	272,272
競輪事業収入	400,000	250,000	0	0	0	0	190,000

歳 出

人 件 費

(1) 議員報酬手当

平成16年度当初予算額で固定。

(2) 特別職給与

平成16年度当初予算額で固定。(村長10%、教育長3%減額する。)

(3) 職員給与

平成16年度当初予算額で固定し(定期昇給と人勧で0とする。)定年退職者を年度別に考慮しながら職員定数の目標を80人(職員採用含む)とする。(H20年で80人、職員給4億5千万円以下)

なお、管理職手当の削減を強化し(課長職10%→7%、参事・補佐8%→5%)継続することとして試算。(16年当初で削減済み)

(4) その他

平成15年度見込額で固定(共済費の追加負担分が不明確のため)し、定年退職者を年度別に考慮し試算。

人件費試算

単位：千円

項 目	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年
人 件 費	708,249	708,249	697,849	660,249	660,249
議員報酬手当	59,907	59,907	59,907	59,907	59,907
特別職給与	19,223	19,223	19,223	19,223	19,223
職 員 給	481,662	481,662	473,362	444,913	444,913
そ の 他	147,457	147,457	145,357	136,206	136,206
職 員 数	86	86	85	80	80

参 考

※人件費の状況

単位：千円

項 目	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16 見込
人 件 費	851,711	826,274	828,392	818,999	824,324	726,498	731,984
議 員	69,938	59,933	60,207	60,006	59,267	53,908	53,642
特別職	41,217	40,303	39,563	39,727	35,573	20,577	19,223
職 員	553,032	535,909	536,299	527,129	532,615	473,823	504,630
その他	187,524	190,129	192,323	192,137	196,869	178,190	154,487
職 員 数	103	100	99	95	98	92	91

**扶 助 費** (福祉・教育分野での制度として支給されている経費)

平成14年度決算を基準として、①高齢者福祉については65歳以上の1人当たり扶助費単価を求め各年度の65歳以上の推計人口で推計。②医療費助成については、総人口1人当たりの扶助単価を求め推計人口で推計。③児童福祉費については、0から14歳人口の1人当たりの扶助費単価を求め各年度の0から14歳の推計人口で推計。④その他扶助費は総人口で1人当たりの扶助費単価を求め各年度の推計人口で推計したものを合算し、平成12年度決算から15年度決算の平均伸率を乗じて試算。なお、15年以降は知的身障者在宅支援分も加算する。

扶助費試算

単位：千円

項 目	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年
扶 助 費	181,277	181,371	181,464	181,557	181,651

参 考

※扶助費の状況

単位：千円

項 目	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16当初
扶 助 費	186,332	261,049	87,380	100,567	105,813	166,322	164,437

**公 債 費** (借入金の元利償還経費)

平成15年度までの発行分については償還計画による。臨財債、減税補てん債の償還計画を加算し試算。

公債費試算

単位：千円

項 目	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年
公 債 費	331,867	332,550	325,170	349,410	347,183

参 考

※公債費の状況

単位：千円

項 目	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16当初
公 債 費	321,984	330,282	357,357	359,156	364,819	369,977	458,515

(H16年度当初予算は減税補てん債繰上償還分 119,100 千円含む)

**物 件 費** (賃金・旅費・交際費・需用費・委託料・使用料)

平成16年当初予算額を基本として平成17年度から毎年度、対前年比4%削減で試算。

物件費試算

単位：千円

項 目	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年
物 件 費	625,320	600,308	576,296	553,245	531,116

参 考

※物件費の状況

単位：千円

項 目	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16当初
物 件 費	723,640	672,881	598,473	567,946	597,244	613,134	651,374

**維 持 補 修 費** (公共施設維持補修・除雪・排雪経費)

平成10年度から平成15年度決算額の6年間の平均値で固定。

維持補修費試算

単位：千円

項 目	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年
維 持 補 修 費	50,210	50,210	50,210	50,210	50,210

(降雪量により除雪費が変動することから平均値で固定する。)

参 考

※維持補修費の状況

単位：千円

項 目	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16当初
維持補修費	55,535	47,010	39,544	39,289	53,611	66,266	38,189

**補 助 費** (各種団体等への補助金・報償費)

平成10年度から15年度決算から一部事務組合、下水道分を除いた平均値にH16年度当初予算ベースで固定した一部事務組合、下水道計画による繰出金を加えたもので試算。なお、一部事務組合と下水道以外は平成17年度から毎年度、対前年比3%削減で試算。

補助費試算

単位：千円

項 目	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年
補 助 費	845,268	798,881	762,685	756,675	750,846
一部事務組合負担	242,356	242,356	242,356	242,356	242,356
下 水 道 分	390,000	350,000	320,000	320,000	320,000

参 考

※補助費の状況

単位：千円

項 目	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16当初
補 助 費	794,143	863,006	861,841	898,336	871,160	809,607	818,331
一部事務組合	231,545	238,813	246,611	255,928	259,811	244,155	242,356
下 水 道 分	374,393	388,282	408,282	423,282	380,000	330,000	320,000

**繰 出 金** (他の特別会計へ繰出)

介護保険繰出の考慮並びに職員給与組替えを行い、平成16年度見込額に65歳以上の推計人口の伸び率を加算して試算。(15年度までは人件費含む・決算統計上)

繰出金試算

単位：千円

項 目	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年
繰 出 金	108,666	109,356	110,047	110,737	111,428



参 考

※繰出金の状況

単位：千円

項 目	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16見込
繰 出 金	93,530	81,767	133,242	167,859	159,107	149,140	107,064

(H14は温泉繰出し60,899千円を除く)

**投 資・出 資 金**

平成16年度当初予算額で固定。

投資・出資金試算

単位：千円

項 目	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年
投 資・出 資 金	423	423	423	423	423

参 考

※投資・出資金の状況

単位：千円

項 目	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16当初
投 資・出 資 金	25,726	12,018	12,338	11,916	30,215	50,217	423
うち下水道分	25,607	11,718	11,718	11,718	30,000	50,000	0

**貸 付 金** (産業育成資金等制度資金への貸付)

平成16年度当初予算額で固定。

貸付金試算

単位：千円

項 目	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年
貸 付 金	192,760	192,760	192,760	192,760	192,760

参 考

※貸付金の状況

単位：千円

項 目	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16当初
貸 付 金	380,424	258,816	234,208	213,862	200,760	196,400	192,760

**投資的経費** (建設事業費)

実施計画計上事業については、事務事業の見直しを含め再検討することから計上しない。

## ※中期財政試算

### 歳入

単位：千円

項目	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
村税	905,669	903,906	902,177	900,488	898,834
地方交付税	997,909	957,992	919,672	882,885	847,569
地方譲与税	84,000	84,000	84,000	84,000	84,000
交付金等	140,833	140,833	140,833	140,833	140,833
国庫支出金	90,581	90,581	90,581	90,581	90,581
県支出金	143,385	143,385	143,385	143,385	143,385
地方債	228,500	221,500	215,500	209,500	204,500
繰入金	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
分担金・負担金	66,350	66,350	66,350	66,350	66,350
使用料・手数料	47,264	47,264	47,264	47,264	47,264
その他	344,072	344,072	344,072	344,072	344,072
歳入合計	3,088,563	3,039,883	2,993,834	2,949,358	2,907,388

### 歳出

単位：千円

項目	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	
義務	人件費	708,249	708,249	697,849	660,249	660,249
	扶助費	181,277	181,371	181,464	181,557	181,651
	公債費	331,867	332,550	325,170	349,410	347,183
	計	1,221,393	1,222,170	1,204,483	1,191,216	1,189,083
経常	物件費	625,320	600,308	576,296	553,245	531,116
	維持補修費	50,210	50,210	50,210	50,210	50,210
	補助費等	845,268	798,881	762,685	756,675	750,846
	計	1,520,798	1,449,399	1,389,191	1,360,130	1,332,172
繰出金	108,666	109,356	110,047	110,737	111,428	
投資的経費						
その他	193,183	193,183	193,183	193,183	193,183	
歳出合計	3,044,040	2,974,108	2,896,904	2,855,266	2,825,866	

### 差引

単位：千円

項目	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
歳入－歳出	44,523	65,775	96,930	94,092	81,522